

## 3 E に関する意識調査 3つのEを巡って(1)

前市岡楽正

### 【目次】

1. 目的
2. 調査概要
3. 3 E のあり方
4. エネルギー
5. 経済
6. ポイント

[参考] 質問項目と回答者の属性

### 【本文】

#### 1. 目的

新世紀には、3つのE エネルギーの確保(Energy Security)、経済成長(Economic Growth)、地球環境保全(Environment Protection) が互いに無関係ではあり得ないという事実が誰の目にも明らかになるだろうといわれている。例を2つ。「電力中央研究所ではかねてから、『経済の発展』『資源・エネルギーの確保』『環境の保全』のトレードオフの関係をトリレンマと呼び、トリレンマを克服することがまさに人類の危機を回避する基本であると考え...(以下略)」<sup>1</sup>「我が国のエネルギー政策の基本原則は3E(エネルギー・セキュリティ確保、経済成長、環境保全)の同時達成にあり、こうした要請に対し新たな対応が求められている」<sup>2</sup>。3E間のトリレンマの「克服」あるいは3Eの「同時達成」という問題設定の是非はともかくとして<sup>3</sup>、3つのEをどう位置づけるかがますます重要になることは確実であろう。

3つのEの現状と将来をどうみるか、3者間の関係をどう考えるか、有効な対策は何か、トリレンマの「克服」あるいは3Eの「同時達成」は可能だろうか こうした問題に対する国民意識の実態を探るために、エネルギー・文化研究所は意識調査を実施した。以下はその結果である。

---

<sup>1</sup> 電力中央研究所理事長 依田直[電力中央研究所編著『どうなる地球環境』電力新報社 1998 p2]

<sup>2</sup> 総合エネルギー調査会需給部会中間報告[資源エネルギー庁編『21世紀、地球環境時代のエネルギー戦略』通商産業調査会出版部 1998 p6]

<sup>3</sup> 筆者はこの問題設定に異論がある(別の機会に取り上げるつもりである)。

## 2. 調査概要

対象	20～69才の男女
調査地域	日本全国
調査方法	郵送留置き郵送回収法
サンプル数	1200人
回収状況	有効回収数 1007人(回収率 83.9%)
実施時期	2001年2月
実施機関	(株)社会調査研究所

## 3. 3 E のあり方

### (1) 関心のある問題

- ・ 16項目の政治・経済・社会問題について、関心のあるものを選択してもらった(問1)。第1位は「地球環境問題」の69.7%で、第2位の「生活・暮らし向きの問題」57.2%を大きく引き離している。
- ・ 3Eの残りの2つである「エネルギー問題」と「経済成長の問題」はそれぞれ49.6%(第5位)、36.5%(第10位)であった。第2位の「生活・暮らし向きの問題」は身近な経済問題とみられるから、経済に関する関心は決して低いわけではない。

問1 あなたが関心をお持ちの政治・経済・社会問題は何ですか。(印はいくつでも)

1 エネルギー問題	49.6
2 地球環境問題	69.7
3 経済成長の問題	36.5
4 生活・暮らし向きの問題	57.2
5 国内政治の問題	39.5
6 国際政治の問題	15.7
7 食糧問題	28.8
8 世界的人口増加の問題	11.4
9 犯罪問題	55.7
10 生命倫理・医療問題	39.0
11 少子・高齢化社会問題	54.1
12 社会保障問題	39.3
13 教育問題	43.8

14 情報化（IT）問題	26.8
15 自然災害対策	28.6
16 その他（具体的に ）	1.4

\* 内の数字は順位(以下同様)。

第1位であった「地球環境問題」として思い浮かべる具体的な問題としては、地球温暖化、オゾン層の破壊の2つがとびぬけて多く、以下、有害廃棄物の不法投棄、酸性雨、海洋汚染と続く(問12)。トップの地球温暖化問題については92.1%の人が「起きていると思う」としている(問15)。

問12 地球環境問題といえは何を思い浮かべますか。( 印はいくつでも)

1 地球温暖化	92.7%
2 オゾン層の破壊	85.9
3 酸性雨	56.9
4 熱帯雨林の減少	41.9
5 砂漠化	35.9
6 開発途上国の公害問題	30.4
7 野生生物種の減少	33.3
8 海洋汚染	54.2
9 有害廃棄物の不法投棄	67.5
10 その他( )	2.4

問15 地球温暖化問題(人間の活動による地表温度の上昇)は、起きていると思いますか。( 印はひとつ)

1 起きていると思う	92.1%
2 起きているとは思わない	1.9
3 わからない	5.5

\* 無回答を除いているので合計は100%にならない。以下同じ。

## (2) 3Eへの関心の程度

3E(エネルギー確保、経済成長、地球環境保全)のそれぞれに対する関心の程度を表1

にまとめている(問2、問11、問16)<sup>4</sup>。いずれのEについても関心の程度は高いが、「関心がある」人の割合は、地球環境、日本経済、エネルギーの順となっている。各問とも「関心がない」はごく少数である。

表 1. 3 E の現状や将来に対する関心の程度

	エネルギー	地球環境	日本経済
関心がある	71.3	77.4	75.6
どちらともいえない	22.5	16.3	17.8
関心がない	5.5	5.3	5.9
平均スコア	+1.1	+1.3	+1.3

\* 単位：％。

- ・ なお、実際には各問は、関心の程度を、第1段階の「非常に関心がある」から第7段階の「全く関心がない」までの7段階で尋ねている(第4段階は「どちらともいえない」)。しかし、見やすくするために、表1.のように、第1段階～第3段階の合計を「関心がある」に、第5段階～第7段階の合計を「関心がない」にまとめてある(第4段階の「どちらともいえない」はそのまま)。また、「平均」とあるのは、第1段階を+3点、第2段階を+2点、第3段階を+1点、第4段階の「どちらともいえない」を0点、第5段階を-1点、第6段階を-2点、第7段階を-3点として計算した数値である。これらの問以外にも程度を尋ねている問は多数あるが、同様の処理を行っている。

### (3) 3 E の現状への満足度

- ・ 3 E のそれぞれの現状に対する満足度についての結果を表2.にまとめている(問6、問13、問21)<sup>5</sup>。いずれのEについても「不満」とする人の割合が「満足」よりも多い。

<sup>4</sup> 問2 あなたはエネルギーの現状や将来について、どの程度関心がありますか。(印はひとつ)

問11 あなたはふだん地球環境の現状や将来についてどの程度関心がありますか。(印はひとつ)

問16 あなたはふだん、日本経済の現状や将来についてどの程度関心がありますか。(印はひとつ)

<sup>5</sup> 問6 石油、ガスなどの化石燃料資源には、限りがあるといわれています。あなたは、現在の日本のエネルギーの確保にどの程度満足していますか。(印はひとつ)

問13 あなたは現在行われている地球環境保全への活動(問12にあるような問題全体にかかわるもの)にどの程度満足していますか。(印はひとつ)

問21 あなたは現在の日本の経済成長(国民総生産：GNPの増加)にどの程度満足していますか。(印はひとつ)

「満足」と「不満」の差が最も大きいのは「地球環境問題への取組み」である。

表 2. 3 E の現状に対する満足度

	日本のエネルギー確保	地球環境問題への取組	日本経済の成長
満足	25.2	6.8	7.7
どちらともいえない	36.3	31.2	44.9
不満	38.0	61.6	47.0
平均スコア	-0.2	-1.0	-0.6

\* 単位：％。

#### (4) 今後の 3 E の重視度

##### [ 3 E それぞれの今後における重視度 ]

表 3. 今後の 3 E の重視度

	日本のエネルギー確保	地球環境問題への取組	日本経済の成長
重視すべき	85.0	91.8	63.6
どちらともいえない	12.2	6.7	31.0
重視すべきではない	1.9	0.9	5.1
平均スコア	+1.7	+2.2	+1.0

\* 単位：％。

それぞれの E を今後どの程度重視すべきだと考えるかを表 3. にまとめている(問 7、問 14、問 22)<sup>6</sup>。いずれの E についても今後「重視すべき」であるとする人の割合が圧倒的に多いが、地球環境問題への取組みを重視すべきだとする人の割合が最も多い。地球環境問題への現在の取組みは不十分であり(表 2.)、今後重視していくべきだというのが多くの人の見解である。なお 85.8%の人が「先進国が率先して」取組むべきだとしている(問 23(18))<sup>7</sup>。

<sup>6</sup> 問 7 あなたは、今後の日本のエネルギーの確保を、どの程度重視すべきだと思いますか。( 印はひとつ)

問 14 あなたは地球環境保全への活動( 問 12 にあるような問題全体にかかわるもの )を今後どの程度重視すべきだと思いますか。( 印はひとつ)

問 22 あなたは今後の日本の経済成長( 国民総生産：GNP の増加 )をどの程度重視すべきだと思いますか。( 印はひとつ)

<sup>7</sup> 問 23(18) 次にあげる意見について、どのように思いますか。あなたのお考えに近いものをお答えくだ

## [2つのEの優先順位]

- 2020年に、3Eのうちの2つのEの中でどちらをより重視するか(問28)<sup>8</sup>。結果は以下のとおり。「地球環境保全」を「エネルギーの確保」よりも重視する人がずっと多く( )、「エネルギーの確保」を「経済成長」よりも重視する人がずっと多い( )。

### 「エネルギーの確保」vs「経済成長」

エネルギーの確保を重視	46.2%
どちらともいえない	39.0
経済成長を重視	14.2

### 「経済成長」vs「地球環境保全」

経済成長を重視	12.8%
どちらともいえない	29.6
地球環境保全を重視	57.0

### 「地球環境保全」vs「エネルギーの確保」

地球環境保全を重視	52.4%
どちらともいえない	38.0
エネルギーの確保を重視	9.0

- 別のところで、快適性・利便性と地球環境問題の関係を尋ねている(問23(17))。「利便性、快適性を犠牲にしてまで地球環境問題の解決をすべきではない」という意見に対して「そう思う」人は13.1%しかおらず、半数以上(52.1%)がそれに反対している(つまり過半数が地球環境問題を優先している)。上の問28(2)は「経済成長」と「地球環境保全」との比較であったが、問23(17)で「そう思わない」と答えた人は「利便性、快適性を犠牲に」してもよいと考えていることに注意しよう。前者は現状からの増分を問題にしているが、後者は現状からのマイナスを問題にしていると読むことができる。

---

さい：「先進国が率先して地球環境問題に取り組むべきだ。」(印はそれぞれひとつ)

1 そう思う	85.8%
2 どちらともいえない	9.8
3 そう思わない	3.8

<sup>8</sup> 問28 あなたは今後2020年に、エネルギーの確保・経済成長・地球環境保全のどれをどの程度重視すべきだと思いますか。それぞれの関係についてお答えください。

問 23 次にあげる意見について、どのように思いますか。あなたのお考えに近いものをお答えください。( 印はそれぞれひとつ)

(17)利便性、快適性を犠牲にしてまで地球環境問題の解決をすべきではない

1 そう思う	13.1%
2 どちらともいえない	34.0
3 そう思わない	52.1
平均	-0.7 点

- ・ 関連する問として、途上国の経済発展と地球環境問題の関係を尋ねている(問 23(19))。「途上国の経済発展の方が地球環境問題よりも切実」という意見に対して「そう思う」人は 15.3%に過ぎない。途上国の方が経済成長の必要性が大きいという認識は共有されていると考えられるが、それ以上に地球環境を重視するという姿勢がここに表れている。

(19)途上国の経済発展の方が地球環境問題よりも切実

1 そう思う	15.3%
2 どちらともいえない	50.0
3 そう思わない	33.8
平均	-0.4 点

### [3Eの優先順位]

- ・ 3つのEを同時に考慮して、順位付けすればどうなるか(問 29)。下にみるように、「現在」、「2020年」、「2050年」のいずれの時点においても、第1位は地球環境保全である。しかもその相対的重要度は高まっていく。
- ・ 「エネルギーの確保」と「経済成長」の2つについては、「現在」では経済成長が上位にあるが、将来に置いてはエネルギーの確保が優先されている。

問 29 あなたはエネルギーの確保・経済成長・地球環境保全をそれぞれの程度重視していますか。また、今後 2020 年、2050 年において、どの程度重視していくべきだと思いますか。三者の合計が 10 点になるようにお答えください。

	現在	2020年の社会で重視	2050年の社会で重視
(1) エネルギーの確保	3.0点	3.2点	3.2点
(2) 経済成長	3.5	2.7	2.4
(3) 地球環境保全	3.5	4.1	4.4

## (5) 3E調和の対応策

### [有効な対策]

- ・ 3E調和のためにはどのような対策が有効だと考えられているか(問31)。特に3つの対策が有効だと考えられている。すなわち、再生可能エネルギーの利用(1)、省エネ機器・設備等の普及(3)、エネルギー節約型のライフスタイルへの変更(6)である。原子力発電(7)はそれほど多くない。
- ・ ライフスタイル変更の必要性は、地球環境問題単独との関連でも重視されている(問23(20))。

問31 3Eの問題を解決するのに有効だと思われる対策をお答えください。( 印はいくつでも )

付問 では、その中でもっとも有効だと思われる対策を問31の番号でお答えください。

	問31	付問
1 太陽エネルギー等の再生可能なエネルギーを利用する	86.4%	37.1%
2 宇宙太陽発電・核融合などの画期的な技術革新によるエネルギーを活用する	28.8	8.6
3 省エネ型の機器・設備・建物を普及させる	78.6	14.6
4 労働時間を短縮するなど経済成長を抑える	11.6	0.6
5 人口を抑制する	9.2	1.2
6 ひとりひとりのライフスタイルをエネルギー節約型へ変える	72.2	29.9
7 原子力発電を利用する	11.8	1.5
8 環境税などによりエネルギーの価格を高くして、エネルギー消費を抑える	13.3	1.3
9 その他( )	1.9	1.3

問23 次にあげる意見について、どのように思いますか。あなたのお考えに近いものをお答えください。( 印はそれぞれひとつ ) (20)ひとりひとりのライフ



マイルが変わらなければ地球環境はよくなる

1 そう思う	83.8%
2 どちらともいえない	11.5
3 そう思わない	4.2
平均	+1.7

### 【エネルギー高価格政策】

- ・ エネルギー価格を高くすることは、地球環境問題やエネルギー問題に対する1つの政策であるが、どのように考えられているだろうか。
- ・ まず環境税については(問25と付問2)、「賛成」23.7%(238人)、「反対」32.1%(324人)と反対が上回っている。「反対」の人に対して、「環境税での税収を他の税での減税のために利用するとしたら」どうかを尋ねたところ、「賛成」は12.7%(41人)であった。したがって、環境税を税収中立型にした場合、全体(1007人)で「賛成」は27.7%(279人)になるとみられる。他方、税収中立型の環境税にも「反対」の人は全体の15.4%(155人)である。

問25 『環境保全のために電気やガスなどのエネルギーに課税する(環境税)』という政策が検討されています。あなたは環境税の導入に賛成ですか。反対ですか。

( 印はひとつ)

1 賛成	23.7%
2 どちらともいえない	41.2
3 反対	32.1
平均	-0.3点

【問25で5~7と回答した人におたずねします。】

付問2 環境税での税収を他の税での減税のために利用するとしたら、環境税の導入に賛成ですか。

1 賛成	12.7%
2 どちらともいえない	35.2
3 反対	47.8
平均	-0.8点

- 次に、エネルギー価格を高くすることによって、エネルギー資源の節約や地球環境問題の解決を図ることに對しては(問 23(14)(15))、4割を超える人が「そう思う」としている。「そう思わない」は1割強。ただし、約4割が「どちらともいえない」としている。環境税は「エネルギー価格を高くすることによって、エネルギー資源の節約や地球環境問題の解決を図る」政策の典型例であるが、「税」という言葉に対する拒否反応が強いためか、環境税に対する支持の方がかなり低くなっている。

問 23 次にあげる意見について、どのように思いますか。あなたのお考えに近いものをお答えください。(印はそれぞれひとつ)

(14)エネルギーの価格を高くしても環境保全を重視するほうがいい

1 そう思う	43.1%
2 どちらともいえない	41.2
3 そう思わない	14.9
平均	+0.5

(15)エネルギーの価格を高くしてもエネルギー資源の節約を重視するほうがよい

1 そう思う	44.5%
2 どちらともいえない	41.3
3 そう思わない	13.3
平均	+0.5

#### [エネルギー・環境配慮型商品の購入意向]

- 同等の機能を持つ商品で、エネルギーや環境問題を配慮した商品(資源の消費を最小限に抑え環境に悪影響を及ぼさない)があれば、そうでない商品よりも価格が高くて購入するかどうかを尋ねた(問 26)。45.6%が「買いたい」と答え、9.9%が「買いたくない」としている。

問 26 あなたは、今までの商品と機能(効果)が全く同じで、エネルギーや環境に配慮した(資源の消費を最小限に抑え環境に悪影響を及ぼさない)商品があれば、価格が高くて購入したいと思いますか。(印はひとつ)

1 買いたい	45.6%
2 どちらともいえない	42.0
3 買いたくない	9.9
平均	+0.5 点

「買いたい」とした人に、「いくらまでなら購入したいか」を聞いたところ(問26付問)、平均的に商品の価格が高くなるほど、許容価格上昇率は低くなる。すなわち、「100 円の商品の場合」50.7%(価格差 57 円)、「1,000,000 円の商品の場合」7.6%(価格差 76,000 円)となっている。

#### 【1.2.3.を選択した方へ】

付問 それでは、今までの商品よりいくらまでなら高くても購入しますか。次の5つの価格の場合、いくらまでなら購入したいか具体的な金額をご記入ください。

(例) 10,000 円の商品の場合 \_\_\_\_\_ 円までなら購入

価格の平均許容上昇率

(1)	100 円の商品の場合	50.7%
(2)	1,000 円の商品の場合	25.3
(3)	10,000 円の商品の場合	15.4
(4)	100,000 円の商品の場合	12.8
(5)	1,000,000 円の商品の場合	7.6
	合 計	22.4

#### (6) 3 E 調和の可能性

3 E の調和は可能だろうか(問 30)。「可能である」は 45.4%、「不可能である」は 17.1%と、楽観派が悲観派をかなり上回っている。

問 30 3E を調和させていくということは、今後の社会にとって大きな問題です。これら三者の調和は可能だと思いますか。( 印はひとつ)

1 可能である	45.4%
2 どちらともいえない	35.6
3 不可能である	17.1
平均	+0.5

## (7)世代間の公平性

- ・ 地球環境問題を考える場合、現代世代と将来世代の間の公平性をどうみるかが大きな論点となる。世代間の公平性はどのように考えられているだろうか(問 27)。大部分の人は「自分たちの世代の利益」と「将来の世代の利益」を同等に考えるべきだとしている。すなわち、現代世代優先は 1.8%(1)、将来配慮義務否定派は 5.6%(4)に過ぎない。
- ・ 将来世代重視派は年齢が高くなるほど大きな割合を占めていることは注目される。

問 27 あなたは 20 年後、50 年後の将来世代の利益について、どのようにお考えですか。( 印はひとつ)

- |                                      |      |
|--------------------------------------|------|
| 1 自分たちの世代の利益を、将来の世代の利益よりも大切だと考える     | 1.8% |
| 2 自分たちの世代の利益も、将来の世代の利益も、同じように大切だと考える | 79.7 |
| 3 将来の世代の利益を、自分たちの世代の利益よりも大切だと考える     | 9.8  |
| 4 将来の世代のことはわからないので考えることはない           | 5.6  |

- ・ 年齢別の「将来の世代の利益を、自分たちの世代の利益よりも大切だと考える」者

20 代	7.7%
30 代	5.4
40 代	10.0
50 代	11.5
60 代	14.0

- ・ 他に、世代間の公平性に関する質問が 2 つある。一つは、将来にエネルギー資源を残すために現代世代の生活が不便になってもいいかどうかを尋ねている(問 23(16))。42.9%の人が「生活が不便になっても仕方ない」としている。「そう思わない」は 19.6%である。
- ・ もう一つは、快適性・利便性と地球環境問題の関係に関する問である(問 23(17))。既に述べたように、半数以上(52.1%)が「利便性、快適性を犠牲にしてまで地球環境問題の解決をすべきではない」という意見に反対していた。

問 23 次にあげる意見について、どのように思いますか。あなたのお考えに近いものをお答えください。( 印はそれぞれひとつ) (16)将来に資源を残すため、エネルギーの節約によって生活が不便になっても仕方ない

1 そう思う	42.9%
2 どちらともいえない	36.8
3 そう思わない	19.6
平均	+0.3

#### 4. エネルギー

##### (1) エネルギー問題への関心

- ・ エネルギー問題に関する関心が高いことは既にみているが(表1)、もう少し突っ込んで聞いてみると、67.7%が「エネルギーについてもっと詳しく知りたい」とし(問23(1))、69.1%が「エネルギーについての小冊子を電気やガスの検針のときに配布されたら読んでみたい」としている(問23(4))。「電気やガス会社がインターネットのホームページで省エネルギーやエネルギーに関する情報を流したら、利用してみたいと思う」人は46.6%とかなり落ちるが(問23(2))、これはインターネットの利用率の影響であろう。84.2%が「学校でもっとエネルギーについての勉強や見学を実施すべきである」としている(問23(5))。ただし、「企業の主催する省エネルギーの具体的な方法についての講習会があれば行ってみたい」というさらに積極的な人は32.9%に止まっている(問23(3))。

問23 次にあげる意見について、どのように思いますか。あなたのお考えに近いものをお答えください。( 印はそれぞれひとつ)

##### (1) エネルギーについてもっと詳しく知りたい

1 そう思う	67.7%
2 どちらともいえない	25.9
3 そう思わない	4.6
平均	+1.1点

##### (2) 電気やガス会社がインターネットのホームページで省エネルギーやエネルギーに関する情報を流したら、利用してみたいと思う

1 そう思う	46.6%
2 どちらともいえない	34.1
3 そう思わない	17.8
平均	+0.4

(3)企業の主催する省エネルギーの具体的な方法についての講習会があれば行ってみたい

1 そう思う	32.9%
2 どちらともいえない	39.0
3 そう思わない	27.1
平均	0.0点

(4)エネルギーについての小冊子を電気やガスの検針のときに配布されたら読んでみたい

1 そう思う	69.1%
2 どちらともいえない	19.9
3 そう思わない	10.3
平均	+1.0点

(5)学校でもっとエネルギーについての勉強や見学を実施すべきである

1 そう思う	84.2%
2 どちらともいえない	12.0
3 そう思わない	3.0
平均	+1.6点

## (2)将来の日本のエネルギー事情

- ・ 「2020年の日本のエネルギー事情」については(問8)、「悪くなる」が59.3%に対し、「良くなる」は13.7%に過ぎない。将来、エネルギー事情は悪化すると予想されるから、エネルギーの確保を重視すべきだ(表3)ということであろう。

問8 2020年(約20年後)の日本全体のエネルギー事情はどのようになっていると思いますか。( 印はひとつ)

1 よくなる	13.7%
2 どちらともいえない	25.8
3 悪くなる	59.3
平均	-0.7点

20年後のエネルギー事情は悪化すると考える多数派の人々(合計59.3%)は、なぜそう考えるのか(問8の付問3と付問4)。一方で、エネルギー多消費型のライフスタイルが変更されないこと(7)、他方で、世界的なエネルギー需要の増加によって日本のエネルギー確保が困難になること(9) この2つが最大の理由である。再生可能エネルギーの導入(1および2)、機器・設備の省エネ(4)については4割の人が悲観的である(複数回答ベース)。

【3.と回答した人におたずねします。】

付問3 そのようにお考えになる理由としてあてはまるものをお答えください。(印はいくつでも)

付問4 付問4では、その(付問3で をした)中で、もっともあてはまるものをひとつだけ上記番号でお答えください。

	付問3	付問4
1 太陽エネルギーの利用が進まないから	40.5%	4.9%
2 潮力、地熱、風力など新エネルギーの利用が進まないから	40.2	4.2
3 ゴミ焼却時に出る熱を利用した、排熱エネルギー利用が進まないから	23.3	2.3
4 家電やガス器具、車などのエネルギー使用の効率化が進まないから	38.0	3.4
5 国が、法律や規制による効果的なエネルギー対策を <u>企業</u> に対して行わないから	42.7	7.2
6 国が、法律や規制によるエネルギー対策を <u>個人</u> に対して行わないから	24.1	1.5
7 エネルギー消費が多いライフスタイルのままであるから	72.5	38.9
8 原子力発電が頭打ちになり電力不足になるから	22.3	4.5
9 世界的にエネルギー需要が増加し、原油など資源が日本に入りにくくなるから	67.7	28.6
10 その他(具体的に )	2.2	1.0

20年後のエネルギー事情が好転すると考える人は既述のように13.7%に過ぎないが、その理由を見ておこう(問8の付問1と付問2)。再生可能エネルギーの導入(1および2)や機器・設備の省エネ(4)が進展するとする人、画期的な新エネルギーが実用化され

るとする人(9)が比較的多い(単数回答ベース)。

多数を占める悲観派の2大理由の1つであったエネルギー多消費型のライフスタイルについて、楽観派の38.4%は複数回答ベースでは改善されるとみているが、単数回答ベースでは8.0%に過ぎないから、主要な楽観理由と考えられているわけではない。

【1.と回答した人におたずねします。】

付問1 そのようにお考えになる理由としてあてはまるものを お答えください。( 印はいくつでも )

付問2 では、その(付問1で をした)中で、もっともあてはまるものをひとつだけ 上記番号でお答えください

	付問1	付問2
1 太陽エネルギーの利用が進むから	71.0%	22.5%
2 潮力、地熱、風力など新エネルギーの利用が進むから	55.1	12.3
3 ゴミ焼却時に出る熱を利用した、排熱エネルギー利用が進むから	49.3	5.8
4 家電やガス器具、車などのエネルギー使用の効率化が進むから	64.5	21.0
5 国が、法律や規制による効果的なエネルギー対策を <u>企業</u> に対して行うようになるから	29.7	5.8
6 国が、法律や規制によるエネルギー対策を <u>個人</u> に対して行うようになるから	9.4	0.7
7 エネルギー消費の多いライフスタイルから無駄を無くしたライフスタイルに変化するから	38.4	8.0
8 原子力発電が多くなり電力不足が解消されるから	12.3	5.1
9 画期的な新しいエネルギーが実用化されるから	34.1	12.3
10 新しい油田等が発見され、採取可能なエネルギー資源が増えるから	4.3	0.0
11 その他(具体的に )	6.5	0.0

悲観派と楽観派を比べると、どちらも再生可能エネルギーと機器・設備の省エネが上位にランクされているが、両者の見解は無論異なる。ライフスタイルの変化については、悲観派は悲観材料のトップに上げている。楽観派もライフスタイルの変化(好転)に対して必ずしも大きな期待を抱いているわけではない。



### (3) 将来の主力エネルギー

- ・ 2020年頃の主力エネルギーとしては多いものから順に、太陽光・太陽熱、原子力、ゴミ焼却時の廃熱、天然ガス、風力となっている。2050年頃には、太陽光・太陽熱、海洋エネルギー、風力、ゴミ焼却時の廃熱、原子力の順となっている。
- ・ 太陽光・太陽熱に大きな期待が寄せられていること、原子力と天然ガスは50年後には順位を落とすこと の2点が注目される。

問 10 20年後(2020年)、50年後(2050年)に主力となるべきだと思うエネルギーを  
3つまでお答えください。(印はそれぞれ3つまで)

	20年後	50年後	計
1 石油	22.8	3.9	13.4
2 石炭	2.1	0.7	1.4
3 天然ガス	26.5	10.1	18.3
4 原子力	35.5	22.1	28.8
5 水力	14.5	9.4	12.0
6 太陽光・太陽熱	66.5	65.5	66.0
7 風力	23.6	25.5	24.6
8 地熱	6.8	11.5	9.1
9 バイオマス 注	11.9	19.5	15.7
10 海洋エネルギー(潮力・波力など)	15.0	34.3	24.6
11 ゴミ焼却時の廃熱	30.5	22.4	26.5
12 核融合	3.1	14.6	8.8
13 その他	1.6	3.9	2.7
14 ひとつもない・わからない	4.3	9.8	7.1

注 木材や農産物の残りかすをエネルギーとして利用すること

### (4) 原子力発電推進の是非

- ・ 原発推進の是非については、推進派 15.3%、「どちらともいえない」45.7%、廃止派 38.3%となっている。廃止派が推進派を大きく上回っている。「どちらともいえない」が半数近くを占めている(問 24)。

問 24 あなたは原子力発電をもっと推進するべきだと思いますか。廃止するべきだと思いますか。（印はひとつ）

1 推進するべき	15.3%
2 どちらともいえない	45.0
3 廃止するべき	38.3
平均	-0.5 点

廃止派が最も重視する反対理由では、「事故の危険」と「核廃棄物の処分の安全性」の2つが他を圧している。反対理由を「3つまで」挙げた場合では、先の2つに加えて「放射能漏れの危険」と「気付かない影響が起きているかもしれない」という通常運転時の悪影響が懸念されている(問24の付問2)。

【3.と回答した人におたずねします。】

付問2 そのようにお考えになる理由を、もっともあてはまるものから順に3つまでお答えください。

	第1位	第2位	第3位	計
1 事故の危険があるから	42.2%	22.3%	20.2%	84.7%
2 労働者の被ばくが心配から	1.3	8.0	7.0	16.3
3 核廃棄物の処分の安全性が 心配だから	30.1	27.2	22.0	79.3
4 放射能漏れの危険があるから	9.3	27.2	21.8	58.3
5 気付かない影響が起きているかも しれないから	11.7	10.6	19.2	41.5
6 核兵器に転用される恐れがある から	2.6	1.8	5.4	9.8
7 その他( )	2.1	0.8	0.5	3.4

推進派の推進理由としては、最も重視する理由も「3つまで」の理由もともに、「容易に確保できる豊富なエネルギー源だから」「日本のエネルギー自給率を高めることができるから」「大気中の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を増加させない」の3つが上位を占めている(問24の付問1)。これらはまさに原発による3Eの調和であって、電力業界等が強調して

いるところである。

【1.と回答した人におたずねします。】

付問 1 そのようにお考えになる理由を、もっともあてはまるものから順に 3 つまでお答えください。

	第 1 位	第 2 位	第 3 位	計
1 容易に確保できる豊富なエネルギー源だから	27.9	14.3	13.6	55.8
2 エネルギーをリサイクルすることができるから	14.3	22.1	11.7	48.1
3 大気中の二酸化炭素を増加させないので地球環境を悪化させないから	22.1	22.1	15.6	59.7
4 安価にエネルギーを確保できるから	3.9	11.0	11.0	26.0
5 日本のエネルギー自給率を高めることができるから	23.4	18.2	26.0	67.5
6 経済成長に必要なエネルギーを確保できるから	3.9	9.7	13.0	26.6
7 その他( )	3.9	0.0	0.6	4.5

(5)回答者自身のエネルギー消費の増減意向と見通し

【増減の意向】

- ・ 自分の家庭のエネルギー消費を今後増やしたいかどうかを尋ねたところ(問 3)<sup>9</sup>、「増やしたい」とする者はわずか 3.4%に過ぎず、35.7%が現状維持、60.4%が「減らしたい」としている(表 4.)。
- ・ 増減意向を用途別にみると(問 4)<sup>10</sup>、まず、全用途で今後のエネルギー消費量を「減らしたい」人が「増やしたい」人を上回っていることが注目される。次に、「減らしたい」の割合が大きい用途は、冷房、照明、暖房、自家用車の順である。調理、給湯、動力は「現状維持」が多い。テレビ・ステレオ・パソコン等は、平均スコアのマイナスが

<sup>9</sup>問 3 あなたのご家庭で現在ご利用のエネルギー消費(ガス・電気・灯油・ガソリンなど)を、今後増やしたいと思いませんか。減らしたいと思いませんか。( 印はひとつ)

<sup>10</sup>問 4 では、次の各用途での利用を今後、増やしたいと思いませんか。減らしたいと思いませんか。( 印はそれぞれひとつ)

小さく、「増やしたい」人の割合が最も大きい。

表 4. 今後のエネルギー消費量の増減意向

	増やしたい	現状維持	減らしたい	平均スコア
給湯	7.0	57.5	33.7	-0.4
冷房	8.9	34.9	55.4	-0.8
暖房	13.0	39.5	46.7	-0.5
調理	9.6	64.9	24.1	-0.2
照明	8.8	42.1	47.8	-0.6
動力	4.6	51.3	42.5	-0.6
自家用車	8.0	45.8	43.7	-0.7
テレビ・ステレオ・パソコン等	19.7	44.0	35.4	-0.3
用途合計	3.4	35.7	60.4	-1.0

\* 単位：％。

- ・ エネルギー消費量(用途合計)の減少意向と、年齢・世帯年収・電気料金・ガス料金との間の関係をみると、はっきりとした相関関係は見られない(表 5. ~ 表 8.)<sup>11</sup>。

表 5. 今後のエネルギー消費量の増減意向(年代別)

	増やしたい	現状維持	減らしたい
20代	2.8	29.3	68.0
30代	2.5	24.6	71.9
40代	3.5	26.9	68.7
50代	3.8	46.6	49.0
60代	4.2	49.1	46.3

<sup>11</sup> 年齢との間には若干の相関がみられる(50才以上層では「減らしたい」の割合が減る)。

表 6. 今後のエネルギー消費の増減意向(世帯年収別)

	増やしたい	現状維持	減らしたい
200万円未満	3.0	51.5	45.5
200～400万円未満	1.2	45.5	52.8
400～600万円未満	2.7	34.4	62.5
600～800万円未満	4.0	34.3	60.7
800～1000万円未満	2.1	26.4	70.7
1000～1200万円未満	3.1	36.1	60.9
1200～1400万円未満	15.9	29.5	54.5
1400～1600万円未満	0.0	37.9	62.1
1600～1800万円未満	9.1	45.5	45.5
1800～2000万円未満	16.7	16.7	66.7
2000万以上	7.7	38.5	53.9

表 7. 今後のエネルギー消費の増減意向(電気料金別)

	増やしたい	現状維持	減らしたい
5000円未満	0.0	31.3	66.7
5000～10000円未満	2.8	34.5	61.8
10000～15000円未満	4.8	37.5	57.7
15000～20000円未満	3.4	36.0	59.6
20000円以上	8.3	27.4	64.3

\* 最近1ヶ月間の電気料金

表 8. 今後のエネルギー消費の増減意向(ガス料金別)

	増やしたい	現状維持	減らしたい
5000円未満	1.2	38.5	59.5
5000～10000円未満	4.4	31.0	63.7
10000～15000円未満	6.2	32.2	61.6
15000～20000円未満	1.9	42.3	53.8
20000円以上	8.7	26.1	65.2

\* 最近1ヶ月間のガス料金

### [増減の見通し]

- ・ 回答者の家庭のエネルギー消費量増減の意向ではなく、見通しはどうか(問 5)<sup>12</sup>。「増える」は40.4%、「どちらともいえない」は40.0%、「減る」は19.3%となっている(表9.の右欄)。
- ・ 見通しと意向を比べると、「増える」人は「増やしたい」人を大きく上回っており、「減る」人は「減らしたい」を大きく下回っている。つまり、希望としては「現状維持」が「減らしたい」人が大部分を占めているが、「増える」と予想する人が40.4%もいる。見通しが実現するとすれば、実際のエネルギー消費は意向を上回ることになる。「増やしたくないが、増えるだろう」と考える人がかなり多いということ。

表9.家庭のエネルギー消費の増減の意向と見通しの比較

意向[再掲]		見通し	
「増やしたい」	3.4	「増える」	40.4
「現状維持」	35.7	「どちらともいえない」	40.0
「減らしたい」	60.4	「減る」	19.3

\* 単位：%

### (6)自由化後の企業選択基準

- ・ エネルギーの確保と直接関係はないが、エネルギー供給の自由化後の企業選択基準を尋ねている(問 9)<sup>13</sup>。平均スコアでも、「そう思う」人の割合でも、安全性、供給の安定性、長期的視点、低価格、公共性の順である。これらの数字から判断する限り、家庭用については価格は最重要な選択基準ではない。
- ・ 「現在利用している会社を選びたい」という意見について「そう思わない」とする人は13.0%と少ない。ただし「どちらともいえない」の60.3%が目される。これは具体的な状況を見てから判断するという態度保留だと考えるべきであろう。既存企業への愛着とみるべきではない。

<sup>12</sup> 問5 あなたのご家庭では今後、エネルギー消費(ガス・電気・灯油・ガソリンなど)が増えると思いますか。減ると思いますか。(印はひとつ)

<sup>13</sup> 問9 現在、エネルギー供給の自由化が議論されています。これからの電力会社やガス会社などのエネルギー企業について、あなたのご意見に近いものをお聞かせください。(印はそれぞれひとつ)

表 10. 自由化後の企業選択基準

	そう思う	どちらとも いえない	そう思わ ない	平均スコ ア
価格が安い会社を選びたい	80.1	14.7	2.9	1.8
供給が安定している会社を選びたい	89.8	6.9	1.1	2.1
安全性の高い会社を選びたい	91.7	5.5	0.6	2.3
サービスやメニューの豊富な会社を選びたい	59.8	31.6	6.0	1.1
公共性を重視している会社を選びたい	76.7	18.9	2.0	1.6
長期的視点を持つ会社を選びたい	83.6	13.0	1.0	1.9
現在利用している会社を選びたい	24.2	60.3	13.0	0.2

\* 単位：％。

## 5. 経済

### (1) 日本経済のあり方

- ・ 今後の日本の経済成長については、63.6％が「重視すべき」としており、「重視すべきではない」は5.1％であった(表3.)。また、下述のように、「日本はまだまだ経済成長が必要だ」という意見については、「そう思う」が59.5％を占めている(「そう思わない」は9.8％)(問23(10))。要するに、6割前後の人が日本経済は今後も成長すべきだとしている。

問 23 次にあげる意見について、どのように思いますか。あなたのお考えに近いものをお答えください。( 印はそれぞれひとつ)

#### (10) 日本はまだまだ経済成長が必要だ

1 そう思う	59.5%
2 どちらともいえない	30.3
3 そう思わない	9.8
平均	+0.9点

- ・ 経済成長が個人の所得増に直結すると考える人の割合は32.6％とそれほど多くない(問23(12))。他方、経済成長は雇用の安定をもたらすと考える人は55.1％と半分を超えている(問23(13))。

(12) 経済成長は個人の収入増加を意味する

1 そう思う	32.6%
2 どちらともいえない	41.6
3 そう思わない	13.3
平均	+0.7 点

(13) 経済成長は個人の雇用の安定を意味する

1 そう思う	55.1%
2 どちらともいえない	30.1
3 そう思わない	9.8
平均	+0.9 点

所得の増加、労働時間の短縮、社会保障の充実をどのように重視するかを尋ねている(問 23(6)(7)(8))。「所得の増加を何よりも重視する」という意見に対して「そう思う」は56.9%、「所得増加よりも労働時間の短縮を重視する」に対して「そう思う」は39.8%、「所得増加よりも社会保障の充実に力を入れてもらいたい」に対して「そう思う」は56.9%となっている。所得増加よりも社会保障の充実に要望する人が所得増加を何よりも重視する人の割合と同じであること、所得増加よりも労働時間短縮と考える人が4割いることは注目に値する。所得の増加は最も重要であるが、労働時間の短縮や社会保障の充実といった要因も決して無視できない比重を占めている。

(6) 所得の増加を何よりも重視する

1 そう思う	56.9%
2 どちらともいえない	34.0
3 そう思わない	8.2
平均	+0.9 点

(7) 所得増加よりも労働時間の短縮を重視する

1 そう思う	39.8%
2 どちらともいえない	45.4
3 そう思わない	14.0
平均	+0.4 点



(8) 所得増加よりも社会保障の充実に力を入れてもらいたい

1 そう思う	56.9%
2 どちらともいえない	34.6
3 そう思わない	7.4
平均	+0.9 点

以上の3つを世帯年収別にみておこう(表11～表13)。「所得の増加を何よりも重視する」については、年収が高くなっても、「そう思う」人の割合は減少していない。「所得増加よりも労働時間の短縮を重視する」についても同様である。「所得増加よりも社会保障の充実に力を入れてもらいたい」では高所得層で「そう思う」の割合がやや少なくなる。

表11. 「所得の増加を何よりも重視する」(世帯年収別)

	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない
200万円未満	60.6	30.3	9.1
200～400万円未満	65.5	27.9	3.6
400～600万円未満	61.0	30.5	7.7
600～800万円未満	56.8	31.5	11.8
800～1000万円未満	52.8	40.0	6.4
1000～1200万円未満	43.2	47.4	9.4
1200～1400万円未満	54.5	31.8	13.7
1400～1600万円未満	44.8	44.8	10.3
1600～1800万円未満	63.7	27.3	9.1
1800～2000万円未満	66.7	16.7	0.0
2000万以上	61.6	15.4	15.4

表 12. 「所得増加よりも労働時間の短縮を重視する」(世帯年収別)

	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない
200万円未満	36.4	54.5	9.1
200～400万円未満	35.7	50.9	10.8
400～600万円未満	37.1	44.8	17.3
600～800万円未満	42.2	44.4	13.5
800～1000万円未満	41.4	45.0	12.9
1000～1200万円未満	47.4	43.3	8.2
1200～1400万円未満	36.3	43.2	20.5
1400～1600万円未満	51.7	34.5	13.8
1600～1800万円未満	63.7	36.4	0.0
1800～2000万円未満	50.0	16.7	33.4
2000万以上	23.1	23.1	53.9

表 13. 「所得増加よりも社会保障の充実に力を入れてもらいたい」(世帯年収別)

	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない
200万円未満	57.6	39.4	3.0
200～400万円未満	60.0	33.3	4.8
400～600万円未満	52.9	35.5	10.4
600～800万円未満	62.4	28.1	8.5
800～1000万円未満	67.1	27.9	4.3
1000～1200万円未満	56.8	39.2	3.1
1200～1400万円未満	43.2	47.7	6.8
1400～1600万円未満	48.2	44.8	6.9
1600～1800万円未満	54.6	36.4	9.1
1800～2000万円未満	33.4	33.3	16.7
2000万以上	38.5	30.8	30.8

- ・ 経済成長には直接関係しないが、所得分配の公平化が必要と考える人が 35.4%で、そうは思わない人の 24.0%をかなり上回っている(問 23(9))。また、「市場に任せておけば経済はうまくいく」という一部で有力な思想に対して「そう思う」は 7.1%に過ぎず、「そう思わない」の 53.2%を大きく下回っている(問 23(11))。

(9) 日本で必要なのは所得の分配を公平にすることだ

1 そう思う	35.4%
2 どちらともいえない	39.7
3 そう思わない	24.0
平均	+0.2 点

(11) 市場に任せておけば経済はうまくいく

1 そう思う	7.1%
2 どちらともいえない	38.9
3 そう思わない	53.2
平均	-0.9 点

## (2)個人としての経済的豊かさ

- ・ 回答者自身が経済的に豊かかどうかという問に対して、「豊か」25.5%、「どちらともいえない」40.3%、「豊かでない」33.8%と答えている(問 17)。自分が「豊か」だと思っている人は 1 / 4 に過ぎず、しかも「豊かでない」人よりも少ない。
- ・ 世帯年収別にみると(表 14.)、予想されるように、高所得になるほど「経済的に豊かだ」と思う人の割合が増える傾向がある。

問 17 あなた自身は、経済的に豊かだと思いますか。( 印はひとつ)

1 豊か	25.5%
2 どちらともいえない	40.3
3 豊かでない	33.8
平均	+0.2 点

表 14. 「あなた自身は、経済的に豊かだと思いますか」(世帯年収別)

	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない
200万円未満	15.2	24.2	60.6
200～400万円未満	14.5	32.1	53.3
400～600万円未満	18.9	43.6	36.3
600～800万円未満	27.0	40.4	32.6
800～1000万円未満	27.1	45.7	26.4
1000～1200万円未満	37.1	46.4	16.5
1200～1400万円未満	34.1	52.3	13.6
1400～1600万円未満	65.5	20.7	13.8
1600～1800万円未満	27.3	36.4	36.4
1800～2000万円未満	50.0	33.3	16.7
2000万以上	69.2	30.8	0.0

- ・ 「もっと豊かになるために」必要なものとしては、「所得の増加」、「社会保障の充実」の2つを挙げる人が多く、「雇用の安定」、「物価の下落」、「支出の減少」と続いている(問18)。「もっとも必要だと思うもの」でも第1位～第4位の順位は変わらない(問18・付問)。

問 18 あなたの生活がもっと豊かになるためには何が必要だと思いますか。( 印はいくつでも )

付問 その中で、もっとも必要だと思うものをひとつだけ問 18 の番号でお答えください

	問 18	付問(もっとも必要だと思うもの)
1 所得の増加	73.3%	38.9%
2 支出の減少	32.8	5.2
3 物価の下落	39.8	7.7
4 雇用の安定	40.1	12.3
5 社会保障の充実	56.7	22.8
6 自由時間の確保	31.7	7.6
7 社会資本の充実	16.7	2.2
8 その他 ( )	3.8	2.1

- ・ 「もっとも必要だとおもうもの」として「所得の増加」を選んだ人を世帯年収別にみると<sup>14</sup>、高所得層になるほどその割合が少なくなるという傾向は見られない。
- ・ 現在の世帯年収を 100 とすると、家族が豊かに生活するためには、平均で 179 の収入が必要だと答えている(問 19)。また、回答者の現在の自由時間を 100 とすると、豊かに生活するためには、平均で 168 の自由時間が必要だと答えている(問 20)。

問 19 あなたとあなたの家族が豊かに生活するためにはどれくらいの年収が必要ですか。現在の年収を100としてお答えください。

問 20 あなたが豊かに生活するためにはどれくらい自由な時間が必要ですか。現在の自由な時間を100としてお答えください。

	年収	自由時間
現状維持またはそれ以下	10.6%	24.7%
101～110%	3.2	4.3
111～120	15.6	10.9
121～130	8.8	5.0
131～140	1.1	0.6
141～150	27.6	22.5
151～160	0.5	0.1
161～170	0.7	0.3
171～180	1.0	1.1
181～190	0.0	0.0
191～200	18.8	16.9
201以上	10.1	11.1
不明	2.0	2.5
平均	179.0	168.2

\* 単位：%。ただし、「平均」は現在の年収・自由時間を 100 とした場合の指数。

- ・ 「豊かに生活する」ために必要な年収(現在の年収を 100 とした指数)と世帯年収との間には、はっきりした傾向は見られない。すなわち、200 万円未満から順に、266.5、212.8、178.1、166.7、160.2、153.8、142.9、158.8、138.2、145.0、224.5 となって

<sup>14</sup> 200 万円未満から順に、30.3%、35.2、44.0、36.0、43.6、34.0、36.4、34.5、45.5、33.3、30.8(2000 万円以上)。

いる。たとえば、年収 2000 年円以上の方は「豊かに生活する」ためには現在の 2.245 倍の年収が必要だと答えている。

## 6. ポイント

調査結果は多くの情報を伝えている。そのどこに注目するかは問題意識のあり方によって当然異なる(問題意識がなければ何も見えない)。以下は筆者が注目する点である。まとめを兼ねて箇条書きにしておこう。

### (1) 3 E における地球環境問題の中心性

- ・ 3つのEのすべてに対して高い関心が持たれているが、温暖化をはじめとする地球環境問題に対する関心が最も高い。
- ・ 3つのEのすべてについて、その現状に対して「不満」が「満足」を上回っているが、「不満」と「満足」のギャップの最も大きいのは地球環境問題である。
- ・ 3つのEの優先順位をみると、地球環境問題、エネルギーの確保、経済成長の順である。
- ・ 環境保全やエネルギー資源節約のためのエネルギー高価格政策への支持は4割を超える(「環境税」という聞き方では20%台に落ちる)。

### (2) 将来世代の利益の尊重

- ・ 現代世代と将来世代の間の公平性については、現代世代には将来世代を配慮する義務があるという人が圧倒的多数を占める。
- ・ 将来配慮義務肯定派の中では、現代世代の利益と将来世代の利益を同等にみる人が、大部分を占める。経済学者の間で有力な将来の利益の「割引き」という考え方は、世代間に関してはほとんど支持されていない。
- ・ 現代世代の利益よりも将来世代の利益をより重視する人の割合は、年齢が高くなるほど大きくなる<sup>15</sup>。

---

<sup>15</sup> 筆者はかつて、将来配慮義務肯定論の論拠の一つとして次のように述べたことがある。「人は加齢とともに、つまり、個人としての持ち時間の減少につれて、むしろ自分がもはや存在しない将来に想いを馳せる傾向がある」(『地球温暖化の基本線』2001年7月、p.55)。この仮説が本調査で実証されたことになる。

### (3)日本のエネルギー事情に対する悲観

- ・ 日本の将来のエネルギー事情に対する悲観派が多数を占めている。エネルギー多消費型のライフスタイルが変わらないこと、世界的なエネルギー需要の増加による需給の逼迫が主な理由である。
- ・ 将来の主力エネルギーとしては、太陽エネルギー、風力、海洋エネルギーなどの再生可能エネルギーに対する期待が高い。原子力や天然ガスは「つなぎ」として位置づけられているとみられる。
- ・ 自分の家庭の今後のエネルギー消費については、大部分の人が意向としては「減らしたい」or「現状維持」と考えている。しかしながら、現実には「減る」と考えている人は少ない。上述の「エネルギー多消費型のライフスタイルが変わらない」という見通しは、自らを省みてのものであるとみられる。

### (4)根強い成長指向と所得増指向

- ・ 日本経済の成長と個人所得の増加に対する期待は大きい。高所得層についてもそうである。ただし、労働時間の短縮や社会保障の充実を重視する人もかなりの割合で存在する。
- ・ 経済的満足感は低い。「豊かに生活する」ために必要な年収額は大きい。

### [おわりに]

本稿冒頭で述べたように、3つのEを巡る議論は、今後長期にわたってますます活発になっていくものとみられる。次回からは、今回の意識調査もその素材の1つとして、「3つEを巡って」という副題の下に、この問題を検討していく予定である。

### [参考]質問項目と回答者の属性

#### 質問項目

【社会問題についておたずねします。】

問1 あなたが関心をお持ちの政治・経済・社会問題は何ですか。( 印はいくつでも)

【エネルギーについておたずねします。】

問2 あなたはエネルギーの現状や将来について、どの程度関心がありますか。( 印はひとつ)

問3 あなたのご家庭で現在ご利用のエネルギー消費(ガス・電気・灯油・ガソリンなど)を、今後増やしたいと思いませんか。減らしたいと思いませんか。( 印はひとつ)

問4 では、次の各用途での利用を今後、増やしたいとしますか。減らしたいとしますか。( 印はそれぞれひとつ)

- (1)給湯 (2)冷房 (3)暖房 (4)調理(5)照明 (6)動力(冷蔵庫や洗濯機) (7)自家用車  
(8)テレビ・ステレオ・パソコンなど

問5 あなたのご家庭では今後、エネルギー消費(ガス・電気・灯油・ガリなど)が増えるとしますか。  
減るとしますか。( 印はひとつ)

問6 石油、ガスなどの化石燃料資源には、限りがあるといわれています。

あなたは、現在の日本のエネルギーの確保にどの程度満足していますか。( 印はひとつ)

問7 あなたは、今後の日本のエネルギーの確保を、どの程度重視すべきだと思えますか。( 印はひとつ)

問8 2020年(約20年後)の日本全体のエネルギー事情はどのようになっていると思えますか。  
( 印はひとつ)

【1~3と回答した人におたずねします。】

付問1 そのようにお考えになる理由としてあてはまるものを お答えください。( 印はいくつでも)

付問2 では、その(付問1で をした)中で、もっともあてはまるものをひとつだけ上記番号でお答えください

【5~7と回答した人におたずねします。】

付問3 そのようにお考えになる理由としてあてはまるものをお答えください。( 印はいくつでも)

付問4 付問4 では、その(付問3で をした)中で、もっともあてはまるものをひとつだけ上記番号でお答えください。

問9 現在、エネルギー供給の自由化が議論されています。これからの電力会社やガス会社などのエネルギー企業について、あなたのご意見に近いものをお聞かせください。( 印はそれぞれひとつ)

- (1)価格が安い会社を選びたい  
(2)供給が安定している会社を選びたい  
(3)安全性の高い会社を選びたい。  
(4)サービスやメニューの豊富な会社を選びたい  
(5)公共性を重視している会社を選びたい  
(6)長期的視点を持つ会社を選びたい  
(7)現在利用している会社を選びたい

問10 20年後(2020年)、50年後(2050年)に主力となるべきだと思うエネルギーを3つまでお答えください。( 印はそれぞれ3つまで)

【地球環境についておたずねします。】

問11 あなたはふだん地球環境の現状や将来についてどの程度関心がありますか。( 印はひとつ)

問12 地球環境問題といえば何を思い浮かべますか。( 印はいくつでも)

問13 あなたは現在行われている地球環境保全への活動(問12にあるような問題全体にかかわるもの)にどの程度満足していますか。( 印はひとつ)

問14 あなたは地球環境保全への活動(問12にあるような問題全体にかかわるもの)を今後どの程度重視すべきだと思えますか。( 印はひとつ)

問15 地球温暖化問題(人間の活動による地表温度の上昇)は、起きていると思えますか。( 印はひとつ)

【経済についておたずねします。】

問16 あなたはふだん、日本経済の現状や将来についてどの程度関心がありますか。( 印はひとつ)

問17 あなた自身は、経済的に豊かだと思えますか。( 印はひとつ)

付問 その理由をお聞かせください。



問 18 あなたの生活がもっと豊かになるためには何が必要だと思いますか。( 印はいくつでも )

付問 その中で、もっとも必要だと思うものをひとつだけ問 18 の番号でお答えください。

問 19 あなたとあなたの家族が豊かに生活するためにはどれくらいの年収が必要ですか。

現在の年収を 100 としてお答えください。

問 20 あなたが豊かに生活するためにはどれくらい自由な時間が必要ですか。

現在の自由な時間を 100 としてお答えください。

問 21 あなたは現在の日本の経済成長 ( 国民総生産 : GNP の増加 ) にどの程度満足していますか。

( 印はひとつ )

問 22 あなたは今後の日本の経済成長 ( 国民総生産 : GNP の増加 ) をどの程度重視すべきだと思いますか。

【エネルギー、環境、経済の関連についておたずねします。】

問 23 次にあげる意見について、どのように思いますか。あなたのお考えに近いものをお答えください。

( 印はそれぞれひとつ )

- (1) エネルギーについてもっと詳しく知りたい …
- (2) 電気やガス会社がインターネットのホームページで省エネルギーやエネルギーに関する情報を流したら、利用してみたいと思う
- (3) 企業の主催する省エネルギーの具体的な方法についての講習会があれば行ってみたい
- (4) エネルギーについての小冊子を電気やガスの検針のときに配布されたら読んでみたい
- (5) 学校でもっとエネルギーについての勉強や見学を実施すべきである
- (6) 所得の増加を何よりも重視する
- (7) 所得増加よりも労働時間の短縮を重視する
- (8) 所得増加よりも社会保障の充実に力を入れてもらいたい
- (9) 日本で必要なのは所得の分配を公平にすることだ
- (10) 日本はまだまだ経済成長が必要だ
- (11) 市場に任せておけば経済はうまくいく
- (12) 経済成長は個人の収入増加を意味する
- (13) 経済成長は個人の雇用の安定を意味する
- (14) エネルギーの価格を高くしても環境保全を重視するほうがいい
- (15) エネルギーの価格を高くしてもエネルギー資源の節約を重視するほうがよい
- (16) 将来に資源を残すため、エネルギーの節約によって生活が不便になっても仕方ない
- (17) 利便性、快適性を犠牲にしてまで地球環境問題の解決をすべきではない
- (18) 先進国が率先して地球環境問題に取り組むべきだ
- (19) 途上国の経済発展の方が地球環境問題よりも切実
- (20) ひとりひとりのライフスタイルが変わらなければ地球環境はよくなる

問 24 あなたは原子力発電をもっと推進すべきだと思いますか。廃止すべきだと思いますか。( 印はひとつ )

【1~3 と回答した人におたずねします。】

付問 1 そのようにお考えになる理由を、もっともあてはまるものから順に 3 つまで お答えください。

【5~7 と回答した人におたずねします。】

付問 2 そのようにお考えになる理由を、もっともあてはまるものから順に 3 つまで お答えください。

問 25 『環境保全のために電気やガスなどのエネルギーに課税する（環境税）』という政策が検討されています。あなたは環境税の導入に賛成ですか。反対ですか。（印はひとつ）

付問 1 その理由をお聞かせください。

【問 25 で 5～7 と回答した人におたずねします。】

付問 2 環境税での税収を他の税での減税のために利用するとしたら、環境税の導入に賛成ですか。（印はひとつ）

問 26 あなたは、今までの商品と機能（効果）が全く同じで、エネルギーや環境に配慮した（資源の消費を最小限に抑え環境に悪影響を及ぼさない）商品があれば、価格が高くても購入したいと思いますか。（印はひとつ）

（1.2.3.を選択した方へ）

付問 それでは、今までの商品よりいくらまでなら高くても購入しますか。次の 5 つの価格の場合、いくらまでなら購入したいか具体的な金額をご記入ください。（例）10,000 円の商品の場合 \_\_\_\_ 円までなら購入（今まで 1 万円だった商品は 11,000 円で購入）

問 27 あなたは 20 年後、50 年後の将来世代の利益について、どのようにお考えですか。（印はひとつ）

問 28 あなたは今後 2020 年に、エネルギーの確保・経済成長・地球環境保全のどれをどの程度重視すべきだと思いますか。それぞれの関係についてお答えください。

(1) 「エネルギーの確保」と「経済成長」の関係（印はひとつ）

(2) 「経済成長」と「地球環境保全」の関係（印はひとつ）

(3) 「地球環境保全」と「エネルギーの確保」の関係（印はひとつ）

問 29 あなたはエネルギーの確保・経済成長・地球環境保全をそれぞれどの程度重視していますか。また、今後 2020 年、2050 年において、どの程度重視していくべきだと思いますか。三者の合計が 10 点になるようにお答えください。

【次の説明文を読んで、問 30 以下の問にお答えください。】

「今後、3E - エネルギーの確保 (Energy Security)・経済成長 (Economic Growth)・地球環境保全 (Environmental Protection) の 3 つの関係をどうするかが重要と考えられています。」

問 30 3E を調和させていくということは、今後の社会にとって大きな問題です。これら三者の調和は可能だと思いますか。（印はひとつ）

付問 1 なぜ、そのようにお考えになるのですか。ご自由にご記入ください。

付問 2 この問題について、あなたのご意見をご自由にご記入ください。

問 31 3E の問題を解決するのに有効だと思われる対策をお答えください。（印はいくつでも）

付問 では、その中でもっとも有効だと思われる対策を問 31 の番号でお答えください。

## 回答者の属性

### (1) 性別・年齢

	男性	女性	合計
20 代	87 人	94 人	181 人
30 代	100	103	203
40 代	98	103	201
50 代	101	107	208
60 代	109	105	214
合計	495	512	1007

## (2)職業

経営・管理職	5.8%
専門・技術職	17.3
事務職	12.2
労務・販売職	7.6
商工・自営業	7.6
自由業	2.2
農林漁業	0.6
専業主婦	23.3
パート・アルバイト	11.9
学生	2.0
無職	6.8
その他( )	2.6
不明	0.1

## (3)既婚・未婚

既婚	83.1
未婚	16.7
不明	0.2

## (4)同居家族数(本人を含む)

1人暮らし	5.6%
2人	22.1
3人	24.0
4人	26.5
5人	12.3
6人以上	8.4
不明	1.0
平均	3.5人

#### (5)同居家族の構成

父親（実父・義父）	18.1%
母親（実母・義母）	25.8
配偶者	77.6
社会人である子供・孫	19.2
子供・孫の配偶者	3.4
短大・専門・大学・大学院生	8.2
中学・高校生	17.7
小学生	16.8
未就学児	16.9
その他のご家族( )	5.4
不明	6.0

#### (6)最終学歴

中学卒（旧高等小学校卒）	6.2%
高校卒（旧中学卒）	43.6
短大・専門学校卒（在学含む）	21.3
大学・大学院卒（在学含む）	27.9
不明	1.1

#### (7)住居形態

持ち家・一戸建て	69.3%
借家・一戸建て	3.9
分譲マンション（公団含む）	7.2
賃貸マンション（公団含む）	9.9
民間アパート	4.5
社宅・寮	4.3
その他( )	0.2
不明	0.7

**(8)世帯年収**

200万円未満	3.3%
200万～400万未満	16.4
400万～600万未満	25.7
600万～800万未満	17.7
800万～1000万未満	13.9
1000万～1200万未満	9.6
1200万～1400万未満	4.4
1400万～1600万未満	2.9
1600万～1800万未満	1.1
1800万～2000万未満	0.6
2000万以上	1.3
不明	3.2

**(9)1ヶ月の小遣い(自由になるお金)**

1万円未満	2.4%
1～3万円未満	32.8
3～5万円未満	25.4
5～10万円未満	25.0
10～15万円未満	8.3
15～20万円未満	2.8
20万円以上	0.0
不明	3.3
平均	4.2万円

**(10)1週間の自由時間**

10時間未満	11.1%
10～15時間未満	16.6
15～20時間未満	5.8
20～25時間未満	15.6
25～30時間未満	4.2
30～35時間未満	11.0
35時間以上	28.9
不明	6.9

平均 29.1 時間

**(11)1月の電気料金・ガス料金**

	電気料金	ガス料金
知らない	12.3%	12.9%
5000 円未満	9.5	25.5
5000 円～10000 円未満	35.7	34.0
10000 円～15000 円未満	24.6	17.6
15000～20000 円未満	8.8	5.2
20000 円以上	8.3	2.3
不明	0.7	2.6

**(12)居住地域**

100 万人以上都市（特別区）	19.6%
30 万人～100 万人未満都市	24.8
10 万人～30 万人未満都市	24.1
10 万人未満都市	15.2
町村	12.3
不明	4.0